

藤原直樹(追手門学院大学地域創造学部准教授) 編著
飯田星良(追手門学院大学地域創造学部特任助教)
岩田聖子(追手門学院大学基盤教育機構常勤講師) ほか著

地域創造の国際戦略
地方と海外がつながる
レジリエントな社会の構築

学芸出版社 2021.2. 251p.

我が国において、地域政策が本格的に展開されるようになったのは、戦後の経済復興とその後の高度経済成長に伴い、地域間格差の問題がクローズアップされた1960年代からと言われている。それ以降、国としては、「地域間格差の是正による国土の均衡ある発展」を基本的な目標とした全国総合開発計画を策定するとともに、各種の施策を講じることにより、地方圏への人口と産業の配置を進め、一定の成果を上げてきた。また、各地域においても、地域づくりのための活動が活発化し、地域政策に大きな関心が寄せられるようになってきた。しかし、経済のグローバル化・成熟化、少子・高齢化、財政面の制約、情報化の進展、新型コロナの感染拡大による新しい生活への変化など、これからの地域のあり方に大きな影響を与えることが予想される。このようななか、2014年「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、少子高齢化の進展に的確に対応し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施することが求められ、各地域で多様な主体が地域活性化に向けて取り組みを進めている。

本書は、主に追手門学院大学地域創造学部に所属する研究視座が近い教員（5名）による実証研究に基づいた成果をまとめた著作である。

内容は、少子高齢化・人口減少、経済の低成長、社会保障費の増大、財政問題等多くの課題に直面している中、新型コロナウイルス感染症が発生し、日常生活が脅かされる事態となった中でも、地方が海外と繋がりを絶やさないことが持続可能な地域創造に結びつく結論づけている点が従来の地域活性化のあり方を示す内容と異なる新たな視座を示している。また、本書の基軸となる考え方として、地域において戦略的イノベーションを生み出す組織や人々の関係性としての「地域イノベーションシステム」の概念が存在している。筆者たちは、地域社会や経済、産業構造にポジティブな変化をもたらす地域戦略のカタチとして、既存の地域資源活用、モノやサービスの新しい利用方法、その加工、提供方法を作り出すといったイノベーションの発見に注力し、地方から日本の大都市圏（東京、名古屋、大阪、福岡）をターゲットにした従来型の地域戦略ではなく、出発点として地方から直接海外をターゲットにできる可能性について丹念な事例調査から明らかにしている。

本書の構成は以下のとおりである。

はじめに 一国際戦略によるレジリエントな社会の構築

第1部 自治体国際戦略の展開

第1章 自治体国際戦略による地域イノベーション

第2章 大学を活用した国際化による地域イノベーション

第3章 地方からの国際産業クラスター展開

第2部 農産物の輸出におけるリスク対策と需要への対応

第4章 制度の変化とリスク対策

第5章 産地構造の変動と輸出振興策

第3部 文化芸術を起点にした地域創造と国際戦略

第6章 都市化と文化芸術従事者の移動

第7章 越境する芸術と地域創造

第4部 内発的地域振興と観光

第8章 地域資源の観光資源化による活用

第9章 観光まちづくりと国際戦略

第10章 コンテンツのファンである観光客と「聖地巡礼」

第5部 異文化コミュニケーションと観光人材育成

第11章 巡礼地の国際地域ネットワーク

第12章 人口減少・高齢化が進む観光地の海外発信と人材育成

第13章 外国人と共生する環境整備とブランディング

おわりに ーポーングローバルな地域戦略

第1部の「自治体国際戦略の展開」では、地域産業政策研究及び経済地理学の観点から、第1章において自治体の国際戦略を論じており、23頁に記されている図1・3「自治体規模別の国際戦略の取り組み」は意義深い。第2章・第3章では、教育産業としての大学、唐津市の国際産業クラスターの創生に触れ、世界を見据えた地域戦略の可能性を論じている。

第2部の「農産物の輸出におけるリスク対策と需要への対応」では、農業市場論の観点から、第4章・第5章において、日本産の果実を対象に輸出状況、出荷への対応、産地構造の変化、今後の輸出振興について検討し、地域の農産物の安定的な輸出継続に向けた方向性について論じている。

第3部の「文化芸術を起点にした地域創造と国際戦略」では、文化経済学の観点から、第6章・

第7章において、芸術家の移動による文化的環境変化やその影響を検討し、芸術祭等による旅行者誘致や、文化芸術を創造し発信するための組織体制のあり方、地方における文化振興の可能性について論じている。

第4部の「内発的地域振興と観光」では、観光学の観点から、第8章・第9章・第10章において、大井川鐵道、観光都市高山市、アニメなどのコンテンツを事例に内発的地域振興政策としてのファンづくりのあり方と可能性について論じている。

第5部の「異文化コミュニケーションと観光人材育成」では、異文化コミュニケーションと人材育成の観点から、第11章・第12章・第13章において、巡礼地の国際比較、世界遺産田辺市、国際リゾートニセコ町を事例に、地域文化や人々を基盤とした魅力づくりや観光戦略、地域観光ブランド化の方向性を論じている。

これらを先に触れた図1・3「自治体規模別の国際戦略の取り組み」から整理すると次の3点としてまとめられる。第1に観光分野の取り組みとして「観光まちづくり・ロケ誘致」にあたるものが第8章・第9章・第10章の鉄道やアニメ聖地巡礼、第11章の田辺市とスペインのサンティアゴ・デ・コンポステーラの共通巡礼であり、それぞれが有するコンテンツの価値をより一層高める取り組みの重要性が示されている。

第2に産業分野の取り組みとしては、「地域産品の海外販路開拓」や「中小企業の海外展開支援」にあたる第2章のメルボルンの国際教育産業クラスター支援、第3章の唐津化粧品クラスター支援や第4章・第5章の桃・梨花芽穂木の輸出支援事例は、国際競争力のある地元産品・サービスの創出と地域のアクターの能力開発を

促進し、自治体を中心にそれぞれの商品や企業に「信用」を付加することで、活発化させるビジネスの有り様が示されている。

第3に人材育成分野の取り組みとしては、第2章の地域資源としての留学生の位置付けや、第6章・第7章の地方における外国人芸術家の存在と芸術活動、第12章・第13章の観光地の人材育成、外国人との共生の実践を通して、それらが多様性を高めるとともに、地元の魅力を引き出す活動が地域に変革をもたらす外部力の高い可能性を示している。

以上のように、地方が海外とつながることによる地域活性化について、地域産業政策、農業市場、文化経済、観光、異文化コミュニケーションの観点からそれぞれの最新の事例を中心に整理し、地域活性化の多様性を直視した大変有益な内容である。また、本書においても示唆されているが、国際戦略の推進は、海外の視点を地域に呼び込んで、地域の新たな発見をもたらすシステムづくりでもあることを明確に示していることも肝要である。

特に、評者が注目する事例は、第2章における教育産業としての大学に焦点を当て、メルボルン市、別府市の比較から、外部力としての「留学生」を地域振興の資源と捉えている点が新しい。第3章の佐賀県唐津市の国際産業クラスターでは、地元産の原材料を化粧品に活用することに立脚しつつ、当初から海外化粧品クラスターと連携して世界市場を意識した産業支援機関を設立したところにヒントがあると考えられる。また、第6章・第7章における芸術家の移動と各地で開催される芸術祭やトリエンナーレ等への評価、地域貢献、課題などについては多くの自治体も含めた多くの地域団体がその解を模索していることから更なる研究を期待したい。ま

た、大都市や県庁所在地のような大きな自治体でなくても、企業や大学等との連携によるプラットフォームと海外との関係性を構築していくことにより、経済的にも社会的にもイノベーションを創出することができる可能性を示唆している点も特に注目される。

さて、地域政策を語る上で価値観の変化を意識する必要がある。2000年代に入ると、2008年のアメリカのリーマンショックや、2011年の東日本大震災など、それまでの価値観が揺さぶられる大きな出来事が起こった。人々は、健康や豊かな時間の使い方、根源的な暮らしの価値を見つめ直し、それを求める流れが世界中で見られるようになり、SDGsへの取組などもその一つだろう。日本でも新型コロナウイルスの影響でテレワークが広がる中、都市部を離れ、地方移住への関心が高まってきている。総務省の人口移動報告によると、東京都では2020年7月以降、他道府県への転出が転入を上回る状況が半年間続いていた。また、ふるさと回帰支援センターへの移住相談件数もコロナ禍前と比較すると増加傾向にある。そうした潮流の源泉として、「働き方」への変化が大きいと考える。内閣府が2020年12月に実施した意識調査によると東京圏移住者が地方への移住に関心を持つ理由は、「自然豊かな環境に魅力」(28.8%)が最多だったが、次いで「テレワークで地方でも働ける」(24.1%)、「生活様式を地方での生活重視に」(17.9%)となっている。

本書の終わりにて編者が「今、都市部においてコロナ禍での新たな生活様式をきっかけに仕事のやり方を見つめ直した人々が、そのスキルを地方において生かしていく。」と語っているように、まさに、本書で示された多くの事例のベースとなる時勢と社会基盤が整ってきたので

はないだろうか。これからの地域づくりは、地域・都市が保有する「今あるもの」と「新しいもの」の創造的な組み合わせをいかにして生み出すことができるかにかかっていると言って過言ではないだろう。しかし、このような考え方は、従来の地域政策の見直しを迫るものでもあり、現在、新しい地域政策のあり方が問われている。

最後に、本書における「レジリエントな社会の構築」という政策的テーマを実現していくためには、地方財政、社会資本整備、地域産業振興など幅広い問題について、新しい観点に立った理論的・実証的な更なる検討・議論が必要であると思われる。編者が願う「上質な仕事内容と働き方によって日本の地域創造が進展する」ことを評者も願うばかりである。

今後の地域活性化にかかる政策的研究が更に進展することを期待したい。

(大阪経済大学経済学部教授 梅村 仁)